

# 3 月月例労働経済報告

平成23年3月24日

政策統括官付労働政策担当参事官室

## 1 概況

### (1) 一般経済の概況

景気は、持ち直しに転じているが、自立性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の後退傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によって、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

### (2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる（第1図）。

- ・ 完全失業率は、平成23年1月は前月同水準の4.9%となり、高水準で推移している。
- ・ 15～24歳層の完全失業率は、前月比0.6%ポイント低下し、8.3%となった。
- ・ 新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。
- ・ 雇用者数は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 製造業の残業時間は増加している。
- ・ 定期給与、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

## 2 一般経済

### (1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

2011年1月の鉱工業生産（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、1.3%増と3ヶ月連続で上昇した（第2図）。

業種別にみると、2011年1月は輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業等が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

出荷は前月比0.6%増と上昇した。在庫は前月比4.0%増と上昇した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は平成23年2月に0.1%増の後、3月は1.9%増となっている。

先行きについては、輸出が持ち直し傾向で推移する中で、持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、当面、東北地方太平洋沖地震の影響による生産活動の低下が懸念される。

### (2) 最終需要の動向をみると、

#### ① 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、12月2.4%減の後、1月1.0%増となった。うち勤労者世帯では、12月5.0%減から、1月0.4%増となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は12月74.1%の後、1月74.1%となった（第3図）。

消費者態度指数の推移をみると、2010年10～12月期（季節調整済前期差）は3.4ポイント上昇し、42.7となった。なお、2月（原数値前年同月差）は0.8ポイント上昇し、40.6となった。

1月の小売業販売額（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、4.1%増、大型小売店販売額は1.2%減となった。また、乗用車（軽を含む）の新車登録台数（原数値前年同月比）は、1月19.0%減の後、2月13.8%減となった。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、底堅く推移することが期待される。

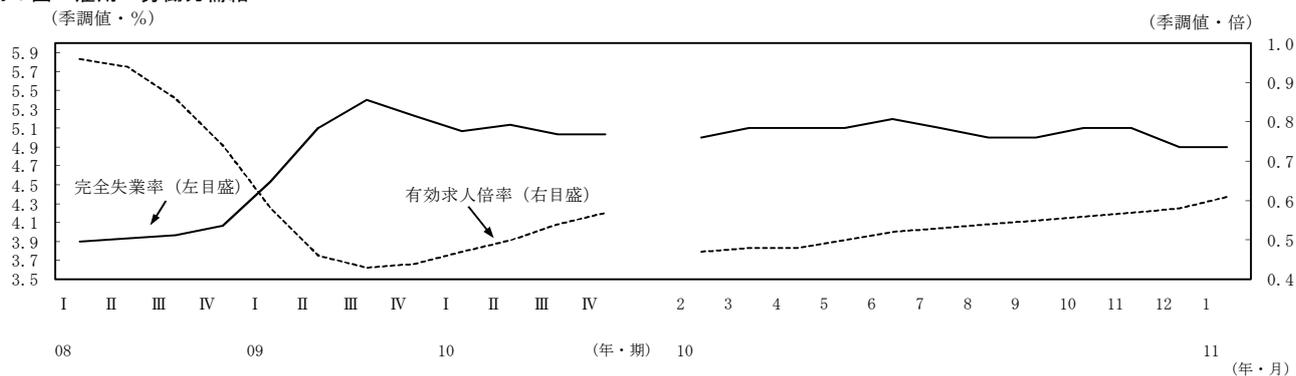
#### ② 設備投資は、持ち直している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2010年7～9月期季節調整済前期比1.3%増の後、2010年10～12月期同0.7%増（うち製造業同4.1%増、非製造業同1.1%減）となっており、全産業、製造業で増加している（第4表）。

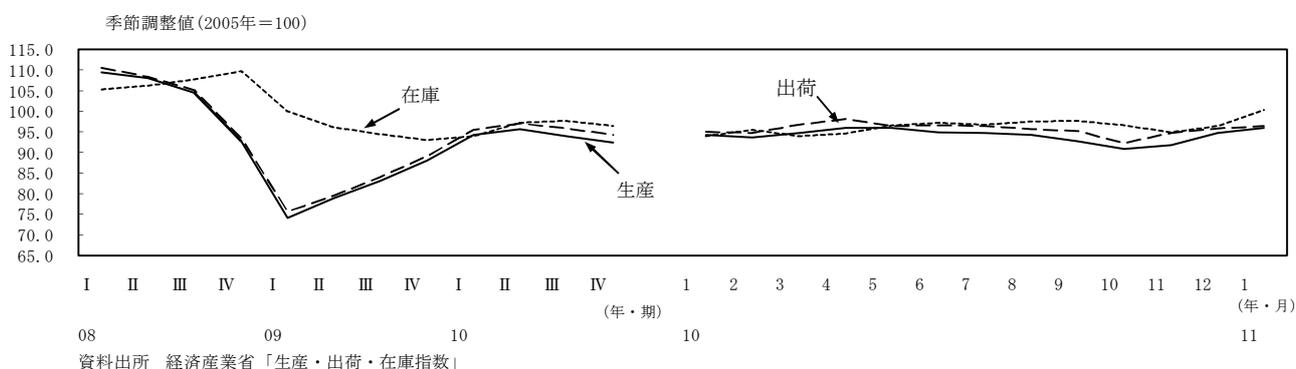
今後の動向については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、全規模の2010年度の設備投資計画（前年度比）は、全産業で0.4%増、製造業は3.9%増、非製造業は1.4%減となっている。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、季節調整済前月比で2010年12月は1.7%増の後、2011年1月は4.2%増となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物（民間）の工事予定額をみると、2010年12月は季節調整済前月比6.5%減の後、2011年1月は同42.5%増となっている。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

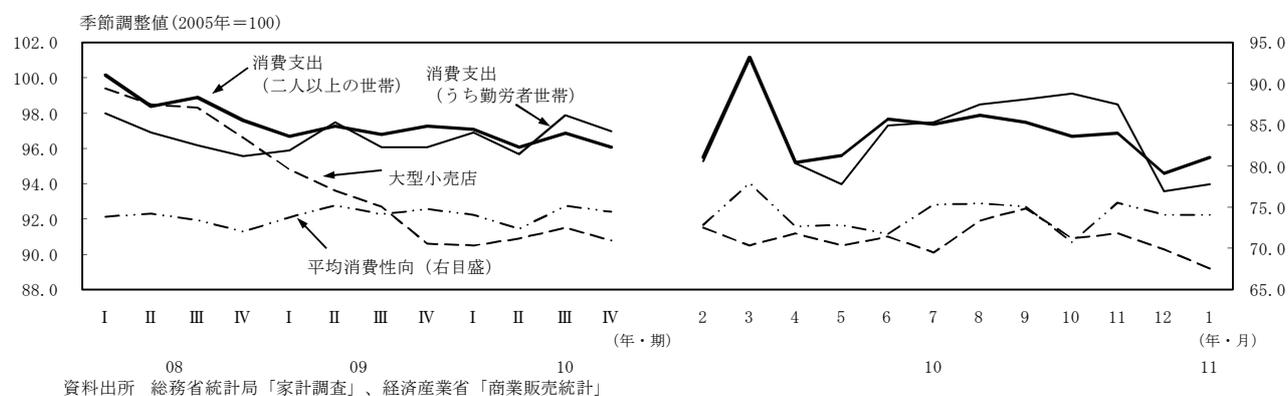
第1図 雇用・労働力需給



第2図 生産・出荷・在庫



第3図 個人消費



第4表 設備投資

(前年同期比・%)

区 分	21年	22年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
(業 種 別)					
全産業	▲17.3 (0.8)	▲11.5 (▲2.3)	▲1.7 (5.2)	5.0 (1.3)	3.8 (0.7)
製造業	▲34.5 (▲0.5)	▲31.2 (▲6.1)	▲10.5 (11.4)	9.1 (5.4)	13.0 (4.1)
非製造業	▲5.8 (1.4)	0.4 (▲0.4)	3.4 (2.4)	2.9 (▲0.7)	▲0.5 (▲1.1)
(資 本 金 別)					
10億円以上	▲20.4	▲19.0	▲12.6	▲6.5	4.5
1億円～10億円	▲24.9	▲15.8	▲7.9	▲9.0	▲7.8
1,000万円～1億円	▲3.9	17.2	34.9	45.6	8.5

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」  
 (注) 業種別の( )の値は、季節調整済前期比増加率。

③ 住宅建設は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、2010年12月は季節調整済前月比1.7%増、2011年1月は同1.6%減の7.1万戸（年率84.7万戸）と3ヶ月ぶりに減少した（第5年図）。

新設住宅着工床面積は、2010年12月は季節調整済前月比2.6%増の後、2011年1月は同2.1%減となった。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

④ 公共投資は、総じて低調に推移している。

公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、2010年12月は15.4%減の後、2011年1月は15.8%減となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、1月は9.9%減となった後、2月は4.2%増となっている。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

⑤ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。

通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2010年12月は3.3%増となった後、2011年1月は2.9%減となっており、四半期別では、2010年7～9月期2.6%減の後、2010年10～12月期1.7%減となった（第6図）。

地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直している。アメリカ向けの輸出は、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、持ち直している。

先行きについては、世界景気の回復を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、当面、東北地方太平洋沖地震による生産活動等の低下を通じた影響が懸念される。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。

通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2010年12月は3.0%減の後、2011年1月は5.7%増となっており、四半期別では、2010年7～9月期2.6%増の後、2010年10～12月期0.9%減となった（第6図）。

地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、緩やかに減少している。

(3) 国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

2月の国内企業物価（速報）は、前月比0.2%上昇（前年同月比1.7%上昇）となり、輸出物価は同0.9%上昇（同1.6%下落）、輸入物価は同1.6%上昇（同7.6%上昇）となった。

1月の消費者物価は、総合が前年同月比横ばい（前月比0.2%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同0.2%下落（同0.4%下落）となった（第7図）。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

(4) 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2010年7～9月期54.1%増の後、2010年10～12月期27.3%増（製造業20.0%増、非製造業31.6%増）、季節調整値で2010年7～9月期1.6%増の後、2010年10～12月期は10.7%増（製造業3.9%増、非製造業14.3%増）となった。（第8図）

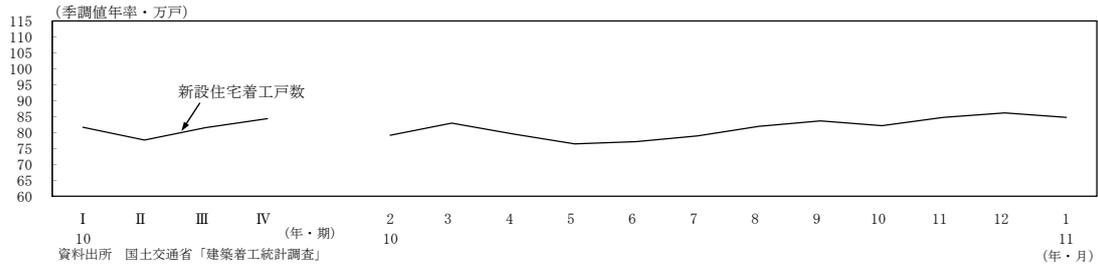
また、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」（12月調査）によれば、企業の全規模の2010年度の経常利益計画（前年度比）は、2010年度通期では全産業28.2%の増益、製造業59.1%の増益、非製造業13.3%の増益となっている。なお、2010年度上期では、全産業75.2%の増益、製造業4.0倍の増益、非製造業25.0%の増益の後、下期（計画）では全産業1.3%の減益、製造業7.5%の減益、非製造業3.0%の増益が見込まれている。

企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、規模計で、全産業▲11ポイント（1ポイント低下）、製造業▲4ポイント（横ばい）、非製造業▲15ポイント（2ポイント低下）となっており、全産業、非製造業で悪化となっている（負の数には▲を付した。）（第9表）。

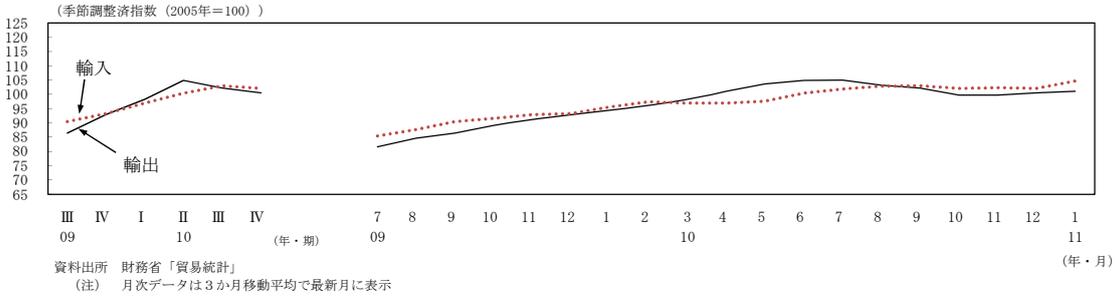
倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、2011年2月987件で、前年同月比9.4%減となった。

(5) 2010年10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.3%減（年率1.3%減）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.2%減、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.1%減となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.7%減となった（第10図）。

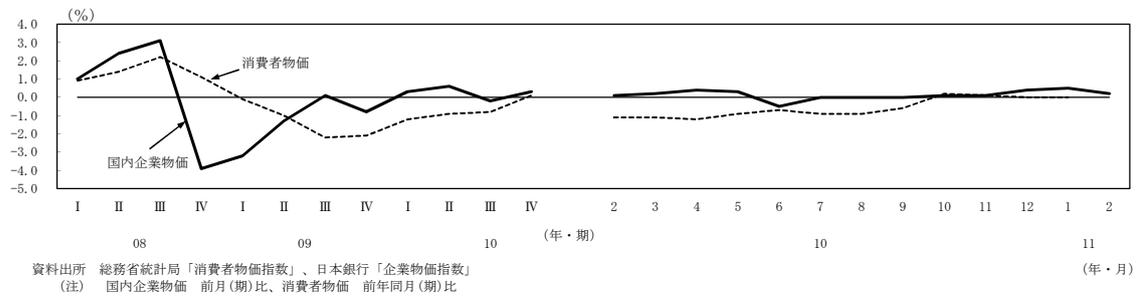
第5図 住宅



第6図 貿易統計



第7図 物価



第8表 経常利益

(前年同期比・%)

区 分	21年		22年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
(業種別)						
全産業	102.2 (29.9)	163.8 (8.1)	83.4 (3.1)	54.1 (1.6)	27.3 (10.7)	
製造業	864.7 (126.0)	* (38.7)	553.0 (▲ 18.9)	209.0 (3.9)	20.0 (3.9)	
非製造業	38.1 (6.7)	5.2 (▲ 7.6)	33.1 (19.9)	19.9 (0.4)	31.6 (14.3)	
(資本金別)						
10億円以上	189.1	360.1	79.5	78.1	33.1	
1億円～10億円	46.9	138.0	84.1	40.3	10.7	
1,000万円～1億円	61.0	70.5	90.4	24.1	27.2	

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」  
(注) 1) 業種別の( )の値は、季節調整済前期比増加率。  
2) \*は前期の季節調整済値が負数のため算出できないものである。

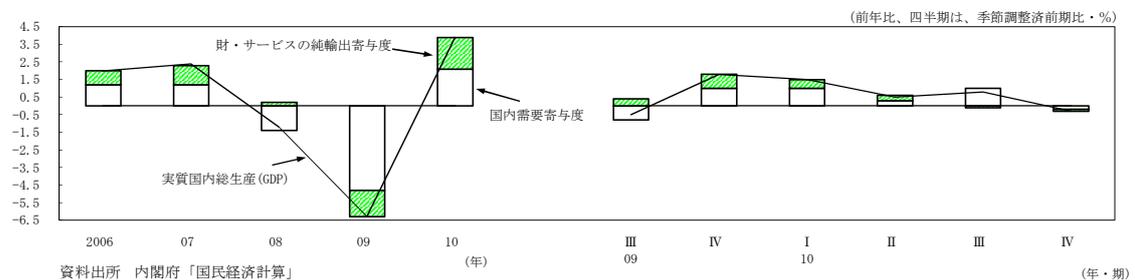
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」 単位：%ポイント)

	22年		23年
	9月	12月	3月
全規模計	▲ 10	▲ 11	▲ 18
製造業	▲ 4	▲ 4	▲ 15
大企業	8	5	▲ 2
中小企業	▲ 14	▲ 12	▲ 23
非製造業	▲ 13	▲ 15	▲ 21
大企業	2	1	▲ 1
中小企業	▲ 21	▲ 22	▲ 29

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2010年12月)

第10図 国内総生産



### 3 雇用・失業

- (1) ① 1月の就業者数(季節調整値)は、2か月連続で前月差で増加した。  
就業者数(季節調整値)は、12月に前月差11万人減となった後、1月は同17万人増と増加し、6,269万人(原数値は6,204万人、前年同月差9万人減)となった。男女別には、男性が3,613万人(前月差3万人増)、女性が2,656万人(同12万人増)となった(第11表)。  
1月の雇用者数(季節調整値)は、2か月連続で前月差で増加した。  
雇用者数(季節調整値)は、12月に前月差3万人増となった後、1月は同28万人増と増加し、5,491万人(原数値は5,464万人、前年同月差17万人増)となった(第13図)。男女別には、男性が3,134万人(前月差8万人増)、女性が2,358万人(22万人増)となった。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,692万人(前年同月差38万人減)、臨時雇・日雇が772万人(同56万人増)となった。  
1月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報)は、前月比0.2%増となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.2%増、パートタイム労働者は同0.2%増となった。
- ② 1月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準となった。  
完全失業率(季節調整値)は、12月に前月差0.2%ポイント低下の4.9%となった後、1月は前月と同水準の4.9%(原数値は4.7%、前年同月差0.2%ポイント低下)となった。男女別には、男性が5.3%(前月差0.1%ポイント低下)、女性が4.2%(同0.1%ポイント低下)となった。  
1月の完全失業者数(季節調整値)は、2か月連続で前月差で減少した。  
完全失業者数(季節調整値)は、12月に前月差12万人減となった後、1月は同2万人減の322万人(原数値は309万人、前年同月差14万人減)となった。男女別には、男性が204万人(前月差と同水準)、女性が118万人(前月差2万人減)となった。  
なお、求職理由別(原数値)にみると、1月は非自発的理由による離職失業者は116万人(前年同月差22万人減)、自発的理由による離職失業者は106万人(同6万人増)、学卒未就職者は14万人(同1万人増)、その他の理由による失業者は68万人(同1万人減)となった(第11表)。
- ③ 1月の労働力人口(季節調整値)は、2か月連続で前月差で増加した。  
労働力人口(季節調整値)は、12月に前月差1万人増となった後、1月は同15万人増の6,591万人(原数値は6,513万人、前年同月差22万人減)となった。  
1月の非労働力人口(季節調整値)は、4か月ぶりに前月差で減少した。  
非労働力人口(季節調整値)は、12月に前月差2万人増となった後、1月は同17万人減の4,451万人(原数値は4,530万人、前年同月差23万人増)となった。男女別には、男性が1,514万人(前月差6万人減)、女性が2,937万人(同10万人減)となった。  
労働力人口比率(原数値)は、1月は58.9%(前年同月差0.3%ポイント低下)となった。男女別には、男性が71.0%(前年同月差0.4%ポイント低下)、女性が47.7%(前年同月と同水準)となった(第11表)。  
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、1月は56.1%(前年同月差0.1%ポイント低下)となった。
- (2) 月間有効求人数(季節調整値)は、前月比2.0%増と9か月連続で増加した。  
月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比2.4%減と14か月連続で減少した。  
1月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.61倍と前月より0.03ポイント上昇した。  
新規求人数(季節調整値)は、前月比2.4%増と2か月ぶりに増加した。  
新規求職者数(季節調整値)は、前月比0.6%減と5か月連続で減少した。  
1月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.02倍と前月より0.03ポイント上昇した(第12表)。  
正社員の有効求人倍率は、0.40倍(前年同月差0.11ポイント上昇)となった。  
新規求人数(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、1月は一般は前月比2.0%増と15か月連続で増加し、パートについては同2.5%増と2か月ぶりに増加した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比0.3%減と5か月連続で減少し、パートについては同4.3%減と3か月連続で減少した。
- (3) 産業別にみると、1月の就業者数(原数値)は、宿泊業、飲食サービス業は前年同月差23万人増、医療、福祉は同16万人増、運輸業、郵便業は同14万人増、卸売業、小売業は同14万人増、生活関連サービス業、娯楽業は同11万人増、教育、学習支援業は同2万人増と増加したのに対し、製造業は同29万人減、建設業は同16万人減、その他サービス業は同8万人減、情報通信業は同4万人減、学術研究、専門・技術サービス業は同1万人減と減少した。  
なお、1月の就業者数(季節調整値)は、その他サービス業(前月差17万人増)、医療、福祉(同10万人増)、卸売業、小売業(同8万人増)等で増加し、教育、学習支援業(前月差18万人減)、運輸業、郵便業(前月差6万人減)、製造業(同2万人減)等で減少した。  
また、1月の新規求人(原数値)は、製造業は前年同月比30.9%増、情報通信業は同26.2%増、その他サービス業は同21.5%増、医療、福祉は同20.9%増、運輸業、郵便業は同20.4%増、学術研究、専門・技術サービス業は同19.7%増、生活関連サービス業、娯楽業は同18.5%増、教育、学習支援業は同17.4%増、卸売業、小売業は同16.2%増、建設業は同15.6%増、宿泊業、飲食サービス業は同11.8%増と全ての主要産業で増加した。

第11表 雇用・失業

	2009年		2010年				2010年			2011年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	
就業者 (季調値 万人)	-13	23	-35	24	-8	-11	-27	11	17	[ 6,269]
(原数値 万人)	-119	-64	-40	-1	5	15	-8	5	-4	[ 6,204]
建設業	-15	-15	-17	-18	-25	-23	-32	-19	-16	[ 510]
製造業	-79	-54	-23	-8	-13	7	-14	-32	-29	[ 1,024]
情報通信業	6	-2	12	5	-2	6	-4	-10	-4	[ 192]
運輸業、郵便業	10	-8	2	-3	14	-2	20	23	14	[ 365]
卸売業、小売業	-28	-2	-6	-8	24	9	32	30	14	[ 1,068]
学術研究、専門・技術サービス業	-12	6	1	3	3	-5	5	8	-1	[ 198]
宿泊業、飲食サービス業	8	10	1	5	10	11	4	14	23	[ 388]
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	0	-4	-7	-16	-11	7	1	[ 245]
教育、学習支援業	6	-5	-9	7	11	7	12	15	2	[ 289]
医療、福祉	21	39	32	24	32	46	37	14	16	[ 658]
サービス業(他に分類されないもの)	-24	0	-8	-16	-12	0	-17	-16	-8	[ 457]
雇用者 (季調値・万人)	-7	26	-38	33	1	-11	-26	3	28	[ 5,491]
(原数値・万人)	-77	-14	-14	14	22	38	15	13	17	[ 5,464]
完全失業率(季調値・%)	5.2	4.9	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9		4.9
男性	5.4	5.3	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4	5.3		5.3
女性	5.0	4.4	4.8	4.5	4.6	4.6	4.7	4.4		4.2
完全失業者 (季調値・万人)	-10	-15	6	-6	1	7	-1	-12	-2	[ 322]
(原数値・万人)	71	28	2	-25	-14	-10	-13	-19	-14	[ 309]
非自発的理由	52	24	-13	-21	-22	-16	-26	-23	-22	[ 116]
自発的理由	4	1	3	-2	4	5	2	3	6	[ 106]
学卒未就職	3	3	2	3	2	0	1	4	1	[ 14]
その他	10	1	9	-5	2	-1	8	-3	-1	[ 68]
世帯主	17	10	-6	-4	-6	-2	-14	-4	-2	[ 80]
労働力人口 (季調値・万人)	-25	11	-29	17	-8	-5	-30	1	15	[ 6,591]
(原数値・万人)	-48	-36	-38	-26	-10	6	-21	-13	-22	[ 6,513]
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	[ 58.9]
就業率(原数値・%ポイント)	-1.0	-0.5	-0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.1	[ 56.1]

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。

第12表 求人・求職

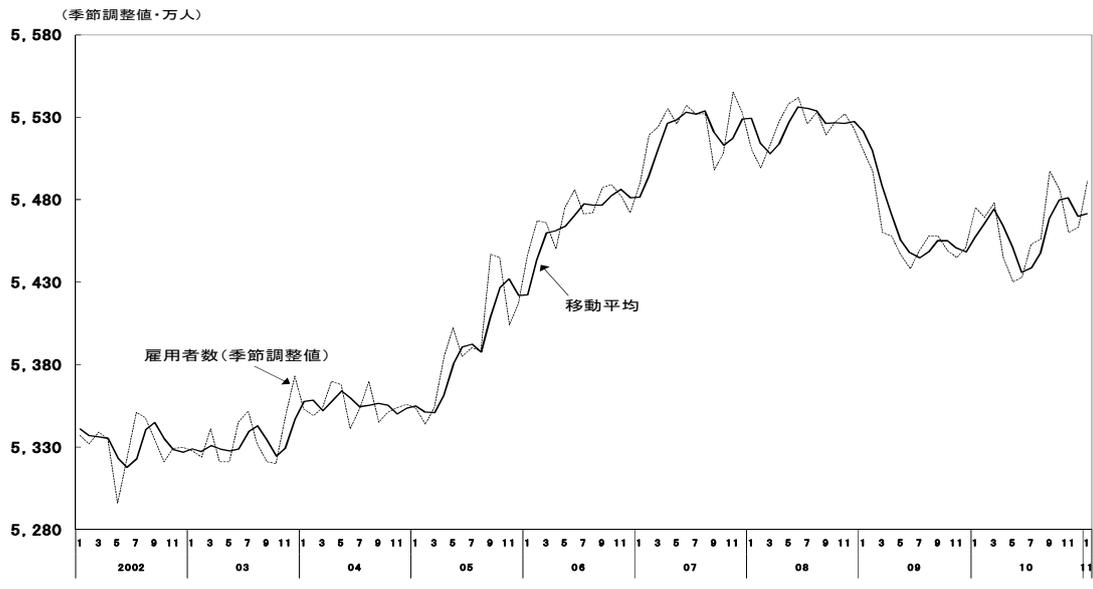
	2009年		2010年				2010年			2011年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	
有効求人 (季調値・含パート%)	0.2	4.1	5.2	6.3	4.9	1.9	1.5	1.3	2.0	[ 1,567]
(原数値・含パート%)	-25.0	-12.4	6.3	17.1	22.2	19.6	23.8	23.4	23.8	[ 1,547]
有効求職 (季調値・含パート%)	-1.1	-3.3	-1.4	-1.3	-0.6	0.7	0.2	-0.6	-2.4	[ 2,587]
有効求人倍率 (季調値・倍)	0.44	0.47	0.50	0.54	0.57	0.56	0.57	0.58		0.61
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	0.70	0.73	0.77	0.82	0.83	0.84	0.83	0.85		0.85
新規求人 (季調値・含パート%)	1.5	3.1	5.2	3.9	4.4	2.7	1.2	-0.7	2.4	[ 625]
(原数値・含パート%)	-16.8	-3.3	10.1	15.1	17.3	13.9	22.6	15.8	18.8	[ 662]
建設業	-20.5	-17.3	-1.8	7.0	14.3	7.5	23.0	13.8	15.6	[ 45]
製造業	-22.5	23.5	40.8	33.5	25.7	20.7	28.0	30.0	30.9	[ 67]
情報通信業	-35.2	-12.7	12.3	32.0	37.7	38.3	47.8	27.3	26.2	[ 22]
運輸業、郵便業	-14.3	0.9	16.3	18.5	21.5	16.6	27.1	21.8	20.4	[ 41]
卸売業、小売業	-22.7	-9.4	6.8	14.7	16.3	11.7	17.4	21.1	16.2	[ 100]
学術研究、専門・技術サービス業	-13.8	-6.0	8.4	12.7	19.9	17.1	32.0	11.1	19.7	[ 22]
宿泊業、飲食サービス業	-24.2	-18.3	-2.6	4.6	8.2	5.0	13.5	6.5	11.8	[ 51]
生活関連サービス業、娯楽業	-12.5	-6.5	5.8	11.2	9.9	6.2	13.6	10.7	18.5	[ 28]
教育、学習支援業	-3.4	2.8	14.8	13.1	21.6	25.4	24.3	15.4	17.4	[ 12]
医療、福祉	-8.7	-0.2	8.4	13.9	21.5	22.7	25.5	16.3	20.9	[ 140]
サービス業(他に分類されないもの)	-15.2	2.0	14.2	18.8	17.2	13.1	26.7	11.8	21.5	[ 89]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-0.9	-1.1	0.7	-0.1	-3.0	-0.7	-0.9	-3.2	-0.6	[ 611]
(原数値・含パート%)	10.3	-4.3	-1.9	0.4	-3.0	-6.0	3.3	-5.8	-5.0	[ 669]
常用新規求職者	11.2	-4.2	-2.0	0.3	-2.9	-6.0	3.5	-5.9	-5.0	[ 633]
離職求職者	1.9	-33.6	-22.1	-13.1	-11.5	-16.5	-4.2	-11.9	-13.6	[ 159]
離職者以外	15.7	11.7	12.1	6.3	-3.0	-1.0	6.5	-3.6	-0.7	[ 474]
新規求人倍率 (季調値・倍)	0.79	0.83	0.87	0.90	0.97	0.95	0.97	0.99		1.02

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

(注) 新規求職者の産業別は原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第13図 雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。

(年・月)

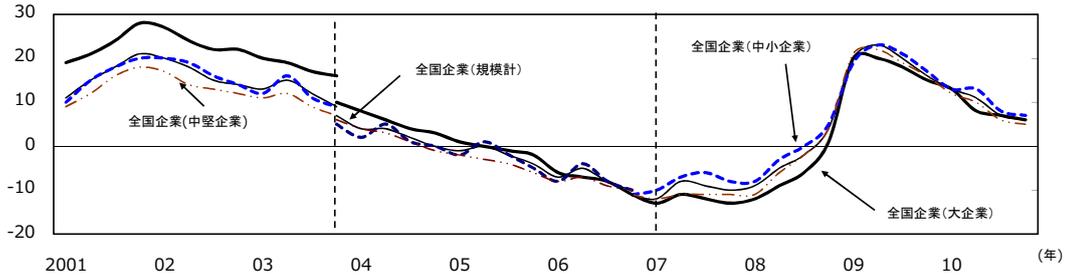
- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報）は、製造業では12月に前月比3.4%増となった後、1月は同4.2%増、調査産業計では12月に前月比0.5%増となった後、1月は前月比1.3%増となった。
- 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では6%ポイント（9月調査より1%ポイント低下）となり、9四半期連続で過剰超過となった（第14図）。
- 厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2010年10～12月期に雇用調整を実施した事業所割合は34%となり7～9月期から2%ポイント減少した（第15図）。また、2011年1～3月期に実施予定の事業所割合は34%、4～6月期に実施予定の事業所割合は30%となっている。

#### 4 賃金・労働時間

- (1) 1月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ）は273,079円で、前年同月比0.4%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.8%増、パートタイム労働者は同0.7%増となった。
- 内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.5%減（一般労働者同0.1%減、パートタイム労働者同0.7%増）となったほか、所定外給与は同3.6%増、特別給与は同12.0%増となった（第16図）。
- また、きまって支給する給与は前年同月比0.2%減（一般労働者同0.2%増、パートタイム労働者同0.8%増）となった。
- (2) 1月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ）は136.5時間で、前年同月比0.2%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.1%減、パートタイム労働者は同0.9%増となった。
- 内訳をみると、所定内労働時間は126.7時間で前年同月比0.6%減（一般労働者同0.4%減、パートタイム労働者同0.7%増）、所定外労働時間は9.8時間で同3.2%増（一般労働者同3.4%増、パートタイム労働者同4.0%増）となった。なお、月間出勤日数は17.8日で前年同月差横ばいとなった。
- 1月の製造業の所定外労働時間は13.1時間で、前年同月比7.4%増となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比5.1%増、100～499人規模で同7.3%増、30～99人規模で同9.5%増、5～29人規模で同13.3%増となった（第17図）。

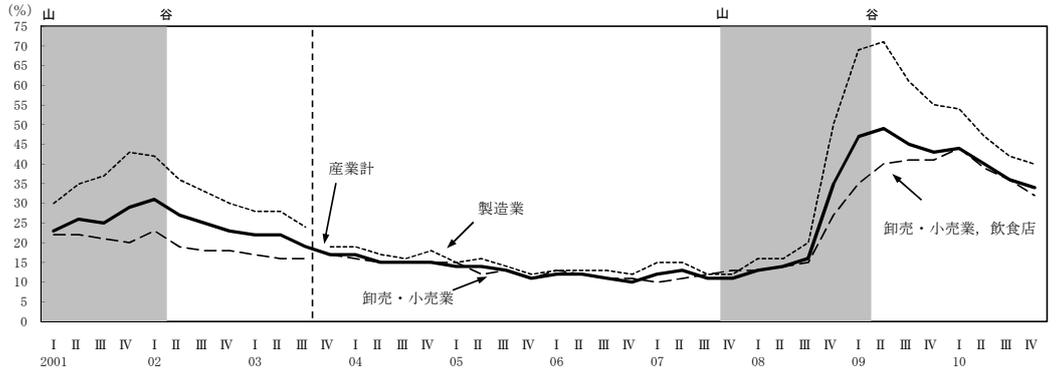
第14図 雇用人員判断D.I.の推移

(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



(注) 1) 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。  
2) 2007年3月調査より調査対象企業が変わっており、調査対象企業変更前と変更後の係数は接続していない。2006年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移

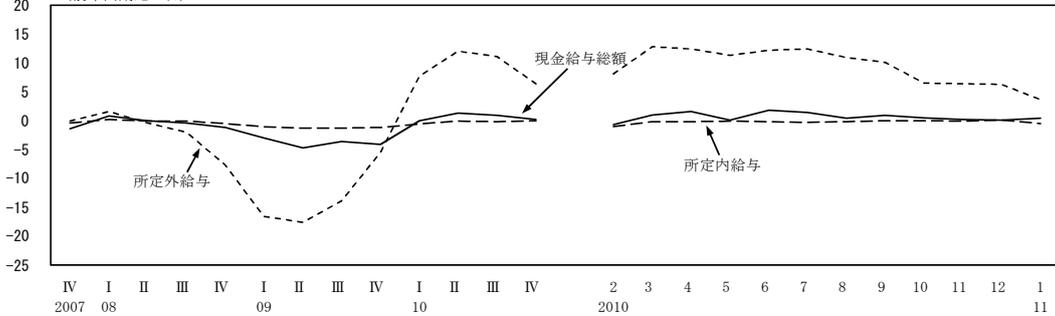


資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10~12月期以降については、調査対象産業区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

第16図 賃金

(前年同期比・%)

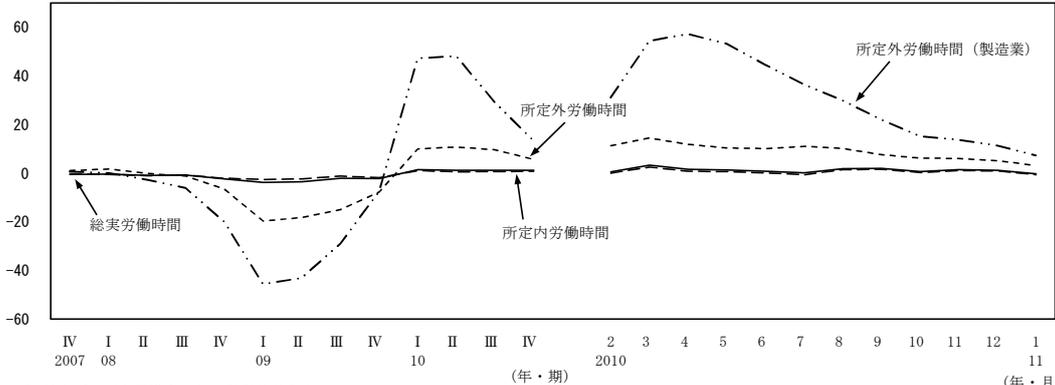


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間

(前年同期比・%)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

### 3月の主要変更点（概観部分）

#### 一般経済の動向

2月 月例	3月 月例
<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、<u>足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、<u>景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>	<p>景気は、持ち直しに転じているが、<u>自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、<u>東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。</u></li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、<u>景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>

#### 個別項目の判断

	2月月例	3月月例
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	持ち直しの動きがみられる。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直したものの、 <u>東北地方太平洋沖地震の影響懸念される。</u>
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。